2020年10月12日

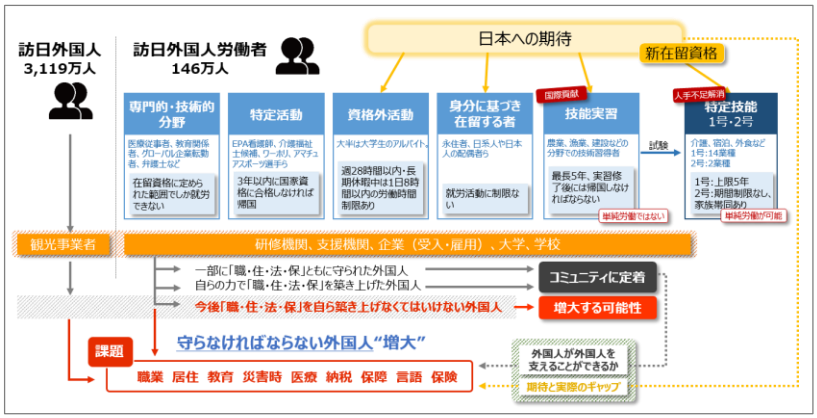
株式会社サーベイリサーチセンター
SURVEY RESEARCH CENTER CO.,LTD.

ＳＲＣ 自主調査の調査結果について

在留外国人総合調査　「外国人の住まいと近隣関係について」

■ 趣旨

- わが国では、在留外国人の受け入れに関して、出入国管理法が2018年12月に改正され、2019年4月から施行されています。この改正法は、在留資格「特定技能１号」「特定技能２号」の創設、出入国在留管理庁の設置等を内容とするもので、より多くの外国人が我々と一緒に居住し、働くための環境が整備されていくことになります。
一方で、こうした外国人を受け入れる我々の側にも、「受入準備」や「人権意識」「多文化共生意識」等、多くの課題を抱えています。また、外国人側も「日本の規範知識」「教育、言語、雇用、医療・保健・福祉、災害」等に関する知識も不足しているのが現状です。
- わが社では、これまで多くの自治体での「健康・介護・福祉・共生・観光・防災・教育」等の計画策定に携わっています。また、近年では持続可能な社会を目指して、事業への取り組みに「SDGs」の視点を含めてもいます。
こうした現状の中で、今後増加し生活を共にしていく「在留外国人」に関する総合的な調査が少ないため、このたび「在留外国人を対象とした総合調査」を実施いたしました。
- 今回は「在留外国人を対象とした総合調査」の内容について、「住まい」「近隣関係」の視点から、関連項目を概括したレポートを報告いたします。
- なお、国籍別のコメントに関しては、サンプル数の少ない「その他南米」と様々な国を統合した「その他」については、本稿では言及しないものとした。



※SRCで作成

■ 実施体制

●調査主体　株式会社サーベイリサーチセンター
https://www.surece.co.jp/contact/
ＳＲＣ情報総研

■ 調査実施概要

●地域調査　全国
但し、居住地は登録モニターの居住地に準じた。
●調査方法　インターネット調査（インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査）
●調査対象　20歳以上男女モニター
※モニターはリンクオブアジアへの登録者105カ国約15,000人のパネルを活用。国別対象の設定は、2019年末法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」の構成比を参照し設定した。
●調査項目　属性項目を含めて70問
●有効回答　1037サンプル
●調査内容　基本属性／右図参照
●調査期間　2020年（令和2年）3月27日（金）配信開始～4月17日（金）調査終了

＜ 設問の課題分類項目 ＞

主なテーマ	内容	SDGs
収入・貧困	・外国人の生活感と国内での境遇	1
保健・福祉	・外国人の保険(健)と健康と国内の社会システムへの適応 ・外国人の保証と国内の社会システムへの適応 ・コロナウイルス感染症等の防疫対策	3
日本語対応・教育・いじめ	・外国人の教育環境といじめなどの課題及び国内の教育システムへの適応	4
ジェンダー・不平・人権等	・外国人を含む共生や人種課題について	5 10
雇用環境・就業	・外国人の就業環境や働きがい及び国内の就業システムへの適応	8
持続可能な都市	・外国人の住(コミュニティ)環境の課題や国内の居住及びコミュニティシステムへの適応 ・外国人を含む災害対策の在り方	11
平和	・外国人との共生や国内の法律システムへの適応	16

※各課題分類毎に順次レポートをリリースいたします。

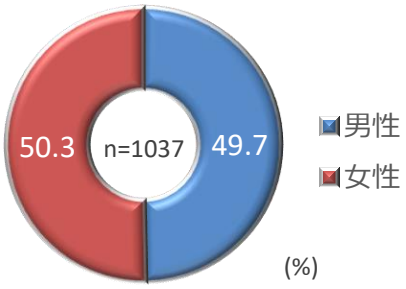
© 2020,SURVEY RESEARCH CENTER CO.,LTD.

■ 対象者属性

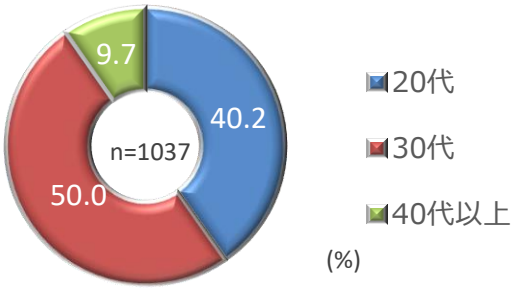
本調査の対象者の属性は下記に示します。

※ 性・年代・在留資格は「モニター」の登録属性に影響を受けているので、各種統計で公表されている割合等には合致しない。

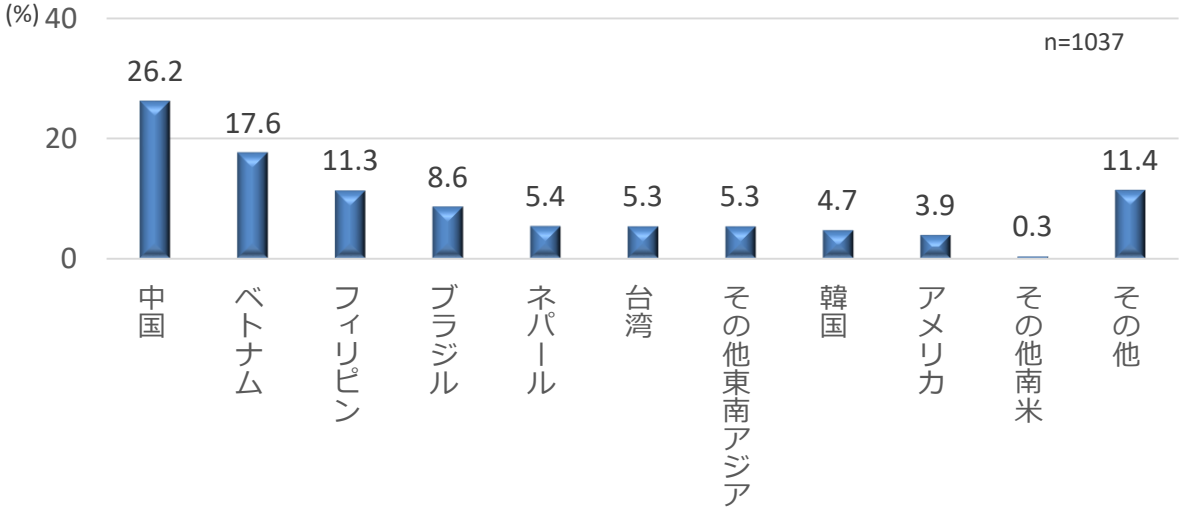
性別



年代

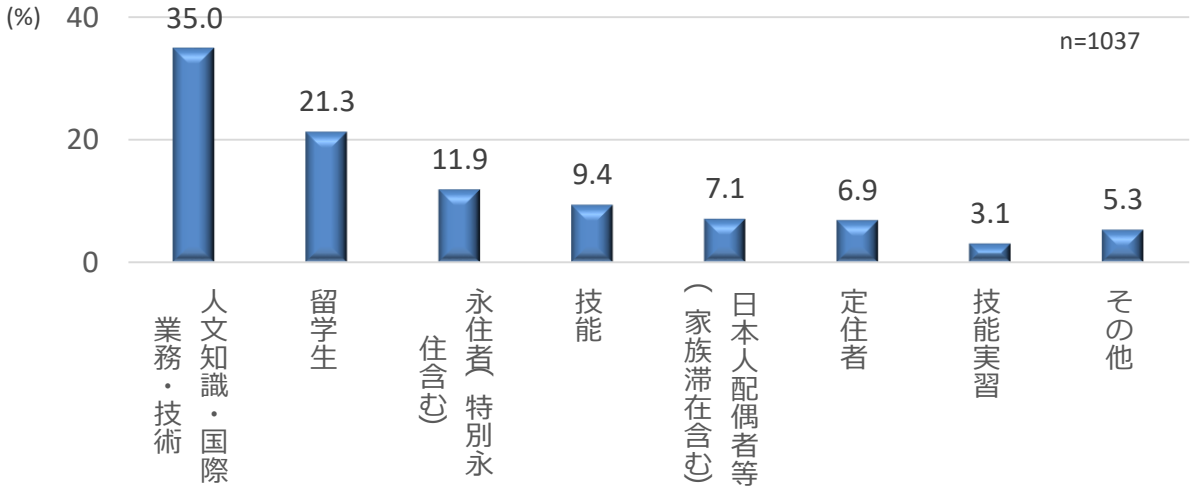


国籍統合



※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。

在留資格統合

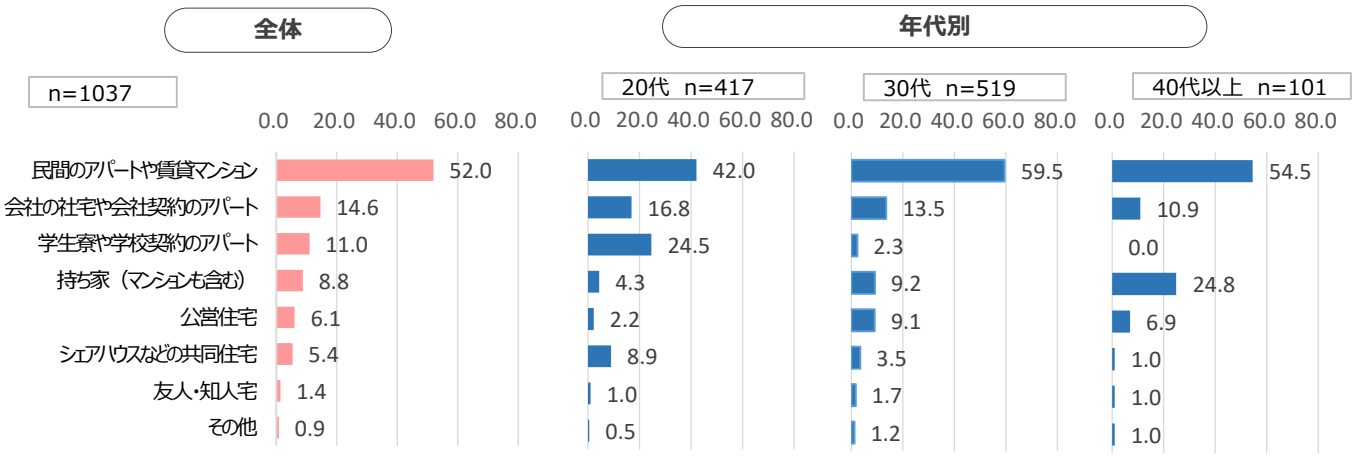


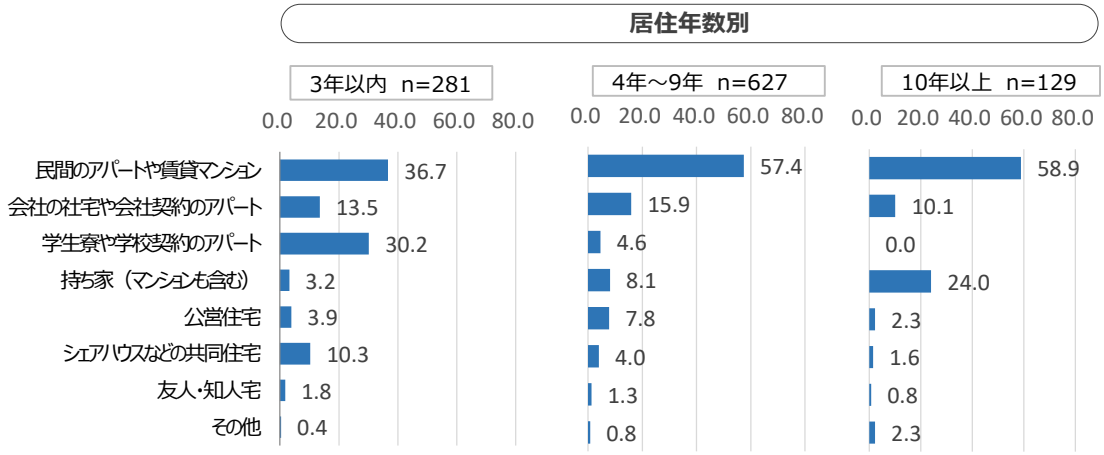
■居住状態や住まいに求める環境（居住形態）

1 過半数が民間住宅に居住しているが、居住年数が長くなるにつれ持ち家の比率が高まる。

- 『住居形態』については、全体の過半数（52%）が「民間のアパートや賃貸マンション」で、「会社の社宅や会社契約のアパート」が14.6%、「学生寮や学校契約のアパート」が11.0%で続いている。
- 年代別では、20代は「学生寮や学校契約のアパート」が24.5%を占め、40代以上になると「持ち家（マンションを含む）」が24.8%を占めている。なお、図には示していないが、在留資格別にみた場合、留学生の48%が「学生寮や学校契約のアパート」、「永住者」の26.8%、「日本人配偶者」の28.4%が「持ち家（マンションを含む）」に居住している。
- 居住年数別では、10年以上で「持ち家（マンションを含む）」の比率（24%）が大幅に増える結果となっている。

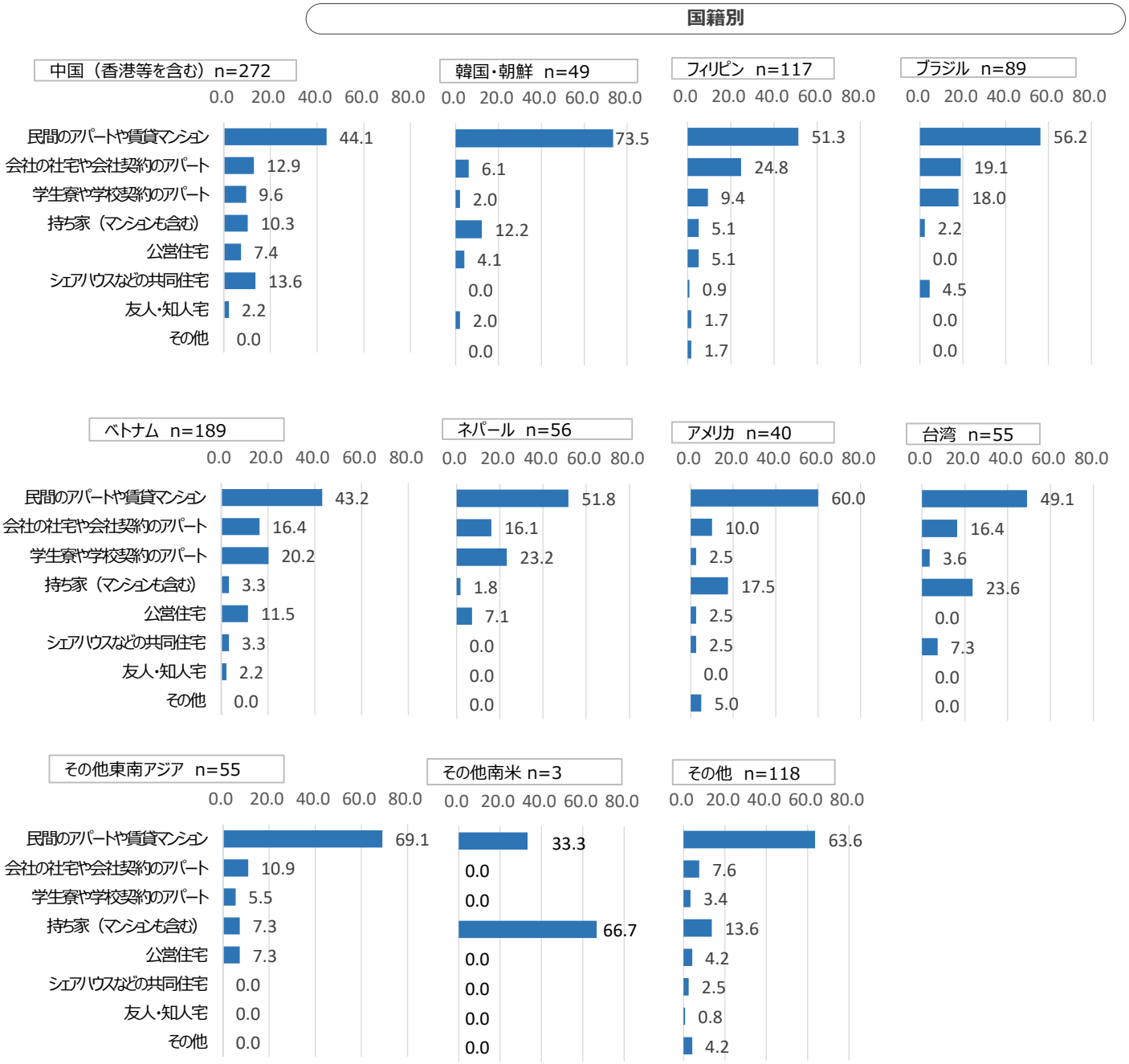
【住居の形態について】





■居住状態や住まいに求める環境（居住形態）（つづき）

- 国籍別にみても、ほとんどが「民間のアパートや賃貸マンション」が多くを占め、なかでも韓国・朝鮮は73.5%で全体より10ポイント以上高くなっている。
- フィリピンやブラジルは、「会社の社宅や会社契約のアパート」の割合が比較的高く、前者では24.8%で全体より5ポイント以上高くなっている。ブラジル・ネパール・ベトナムは、「学生寮や学校契約のアパート」が18～23%を占め、これらの国々の留学生比率が高いことを反映している。
- また、アメリカや台湾は「持ち家（マンションを含む）」の割合が他国よりも高い。



注）国籍別のコメントに関しては、サンプル数の少ない「その他南米」と様々な国を統合した「その他」については言及しないものとした（以下、すべての国籍別のコメントも同様）

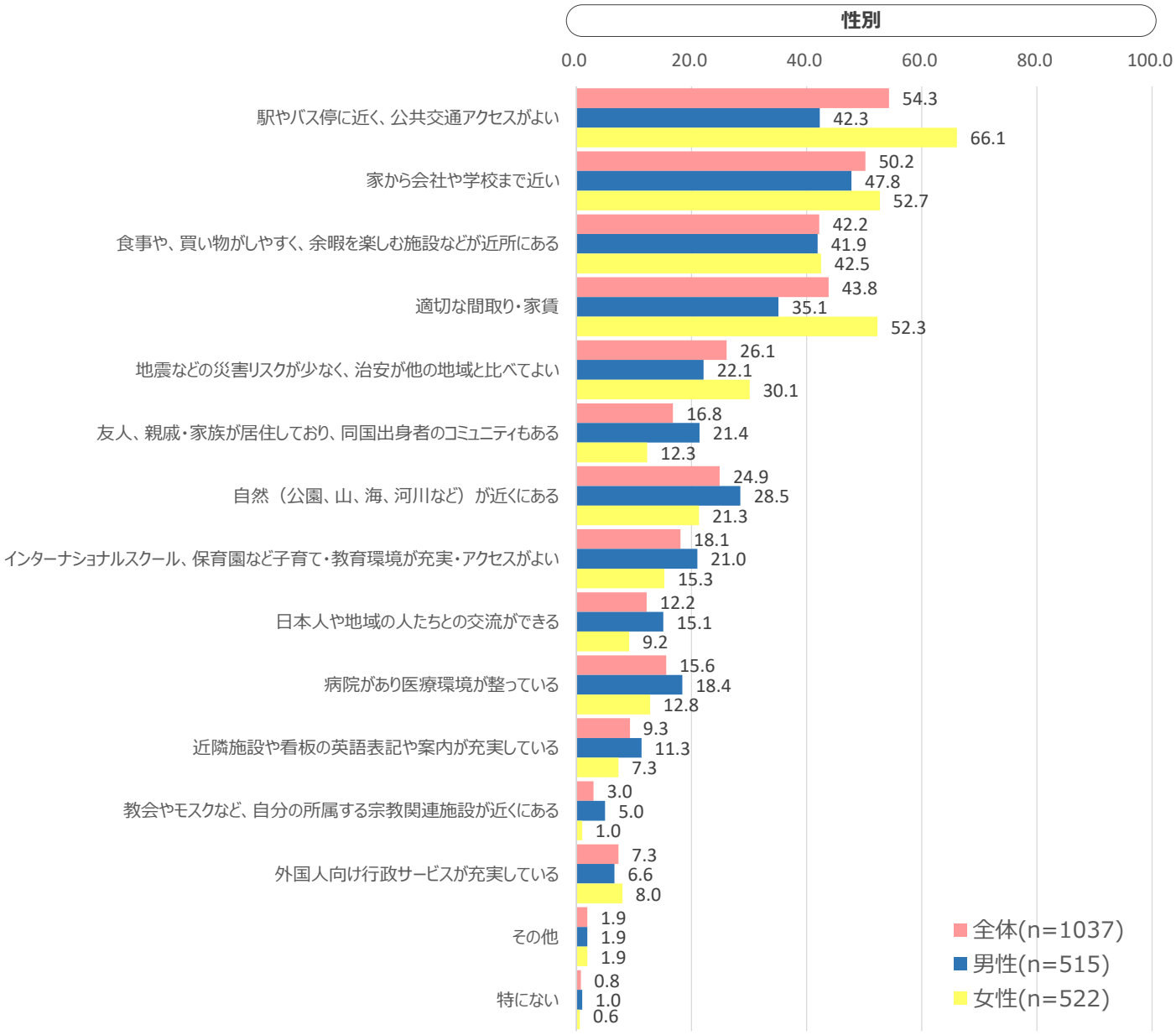
※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。

© 2020,SURVEY RESEARCH CENTER CO.,LTD.

■居住状態や住まいに求める環境（住居探しで重視した条件）

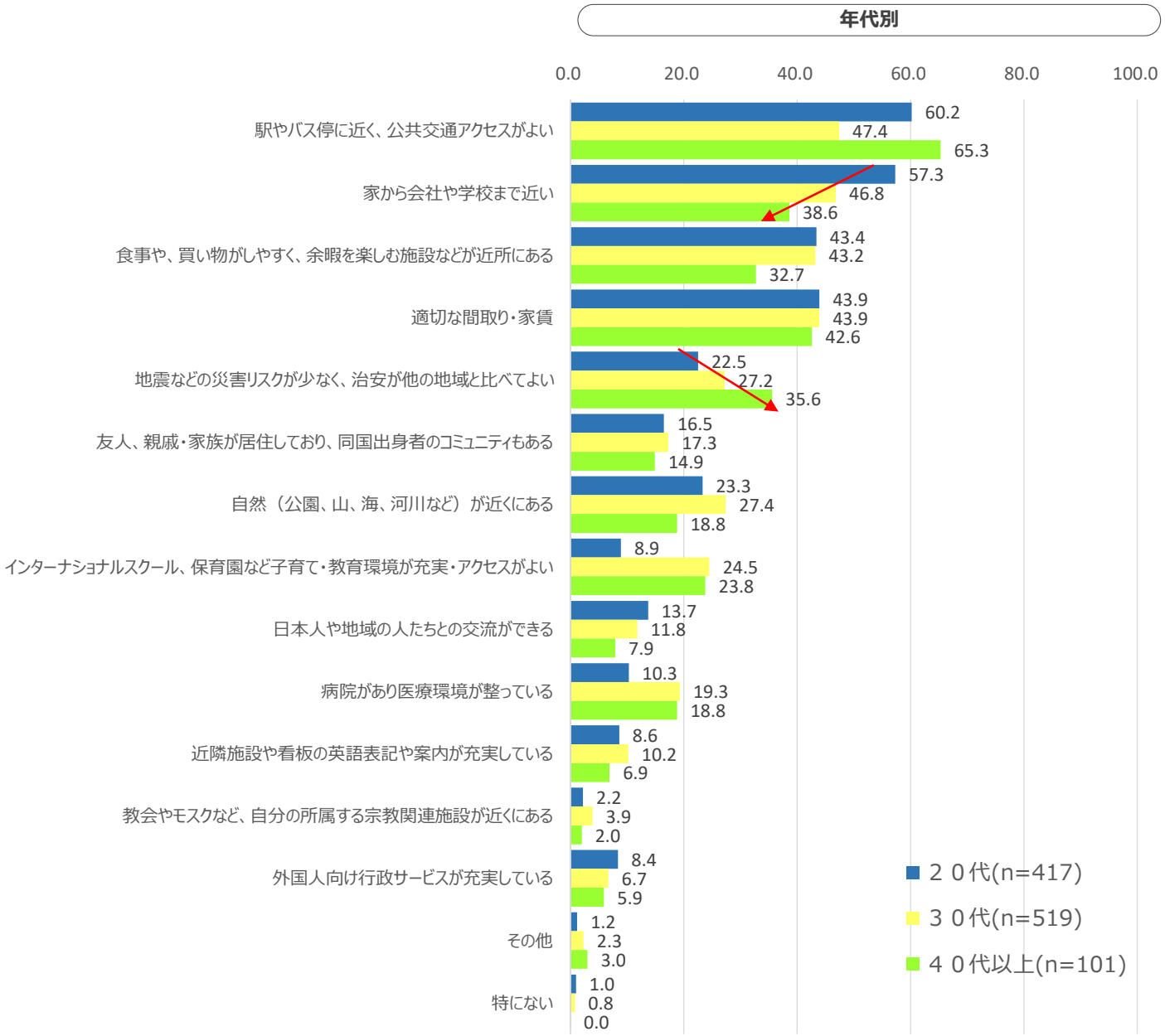
2 「公共交通のアクセスの利便性」「会社や学校の近接性」「生活環境の利便性（食事・買い物・余暇施設）」「適切な間取り・家賃」が重視される４条件。

- 住居探しで重視した条件は、全体では「公共交通へのアクセスの利便性」「会社・学校までの近接性」「適切な間取り・家賃」「生活の利便性（食事・買い物・余暇施設）」の4つが他の条件より10ポイント以上高く、いずれも40%を超えている。特に、女性では「公共交通へのアクセスの利便性」（66.1%）「適切な間取り・家賃」（52.3%）が男性を大きく上回っている点が特徴的である。



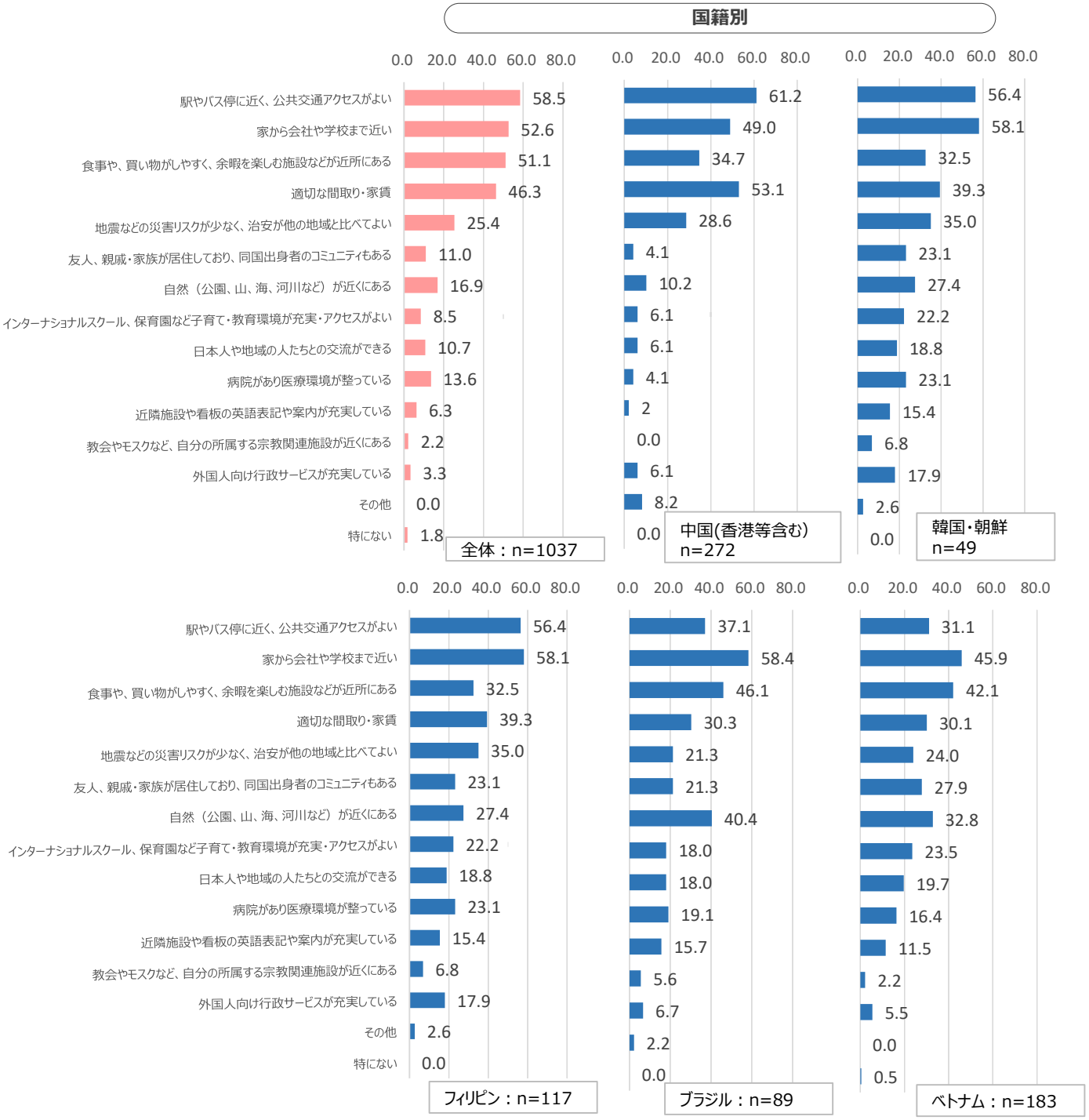
■居住状態や住まいに求める環境（住居探しで重視した条件）

- 年代別みても上位の条件には大きな違いはみられないが、「会社や学校までの近接性」は年代が低いほど重視され、「災害リスクが少なく治安がよい」は年代が高いほど重視される傾向が見られる。また、30代以上になると「子育て・教育環境の充実・アクセスの良さ」も重視される割合が高まってくる。

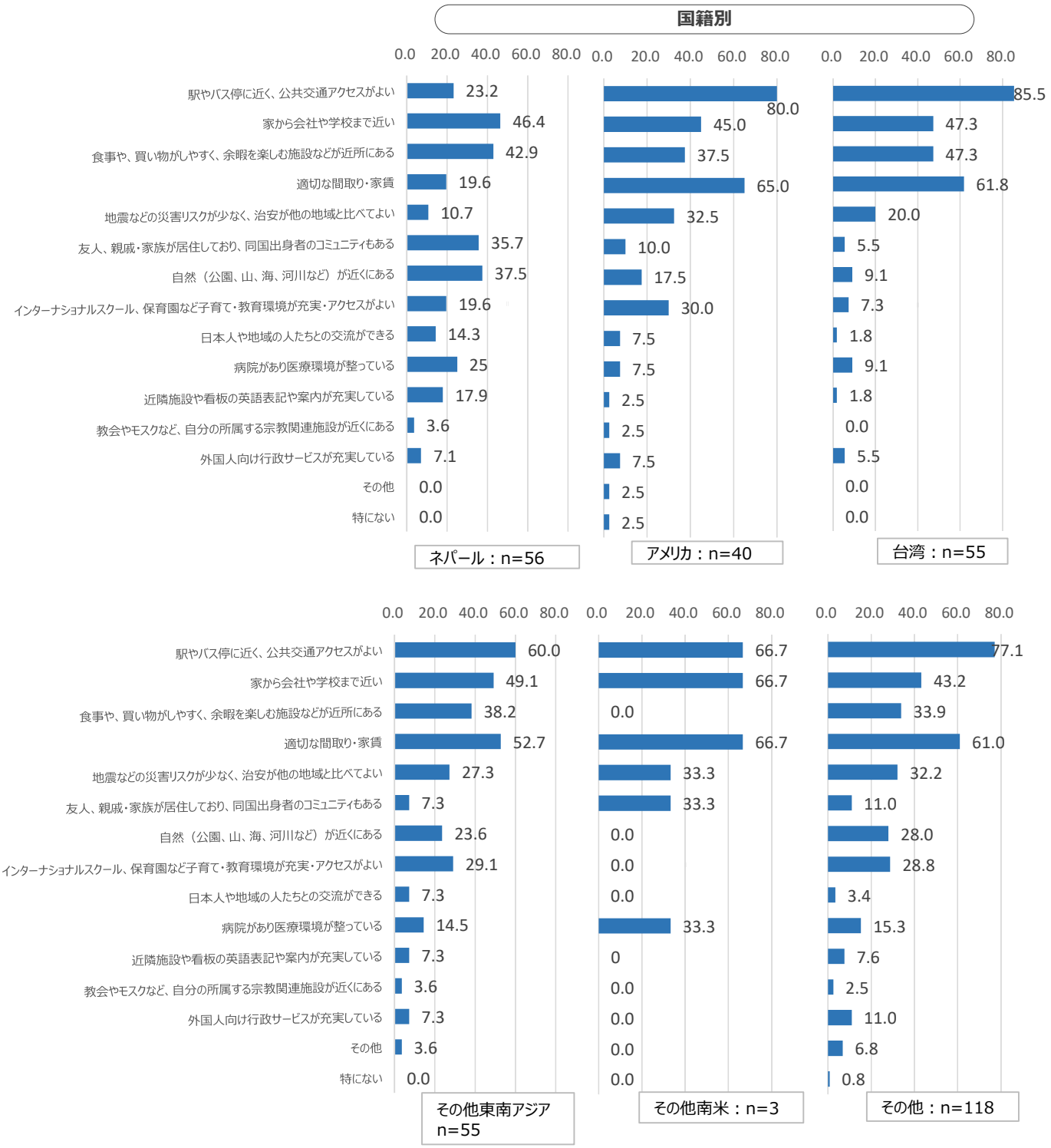


■居住状態や住まいに求める環境（住居探しで重視した条件）（つづき）

- 国籍別にみると、中国は上位の5つ（全体の上位4つ+「災害リスクが少なく治安が良い」）に選択が集中する傾向があり、アメリカ・台湾は「公共交通へのアクセスの利便性」が80%、「適切な間取り・家賃」が60%をそれぞれ超えており、これら2条件の重視度が高い。
- ベトナム・ネパール・ブラジルは、「自然（公園･山･川など）が近くにある」が30%を超え、ネパール・ベトナムは「友人・家族等が居住し、同国コミュニティがある」も他国に比較して高い割合を占める。
- 「災害リスクが少なく治安が良い」については、ネパールで10%と低いほかは各国で20%～30%台を占め、特にフィリピンでは35%であることから、同国の災害・治安に対する意識の高さが目立つ結果となっている。



■居住状態や住まいに求める環境（住居探しで重視した条件）（つづき）

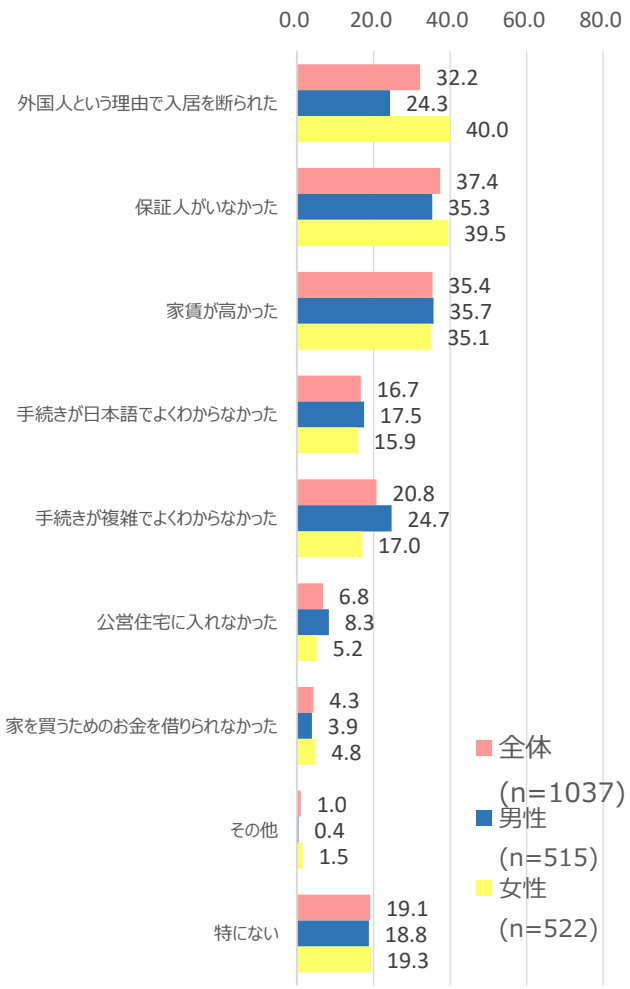


■居住状態や住まいに求める環境（住居を探した際の困りごと）

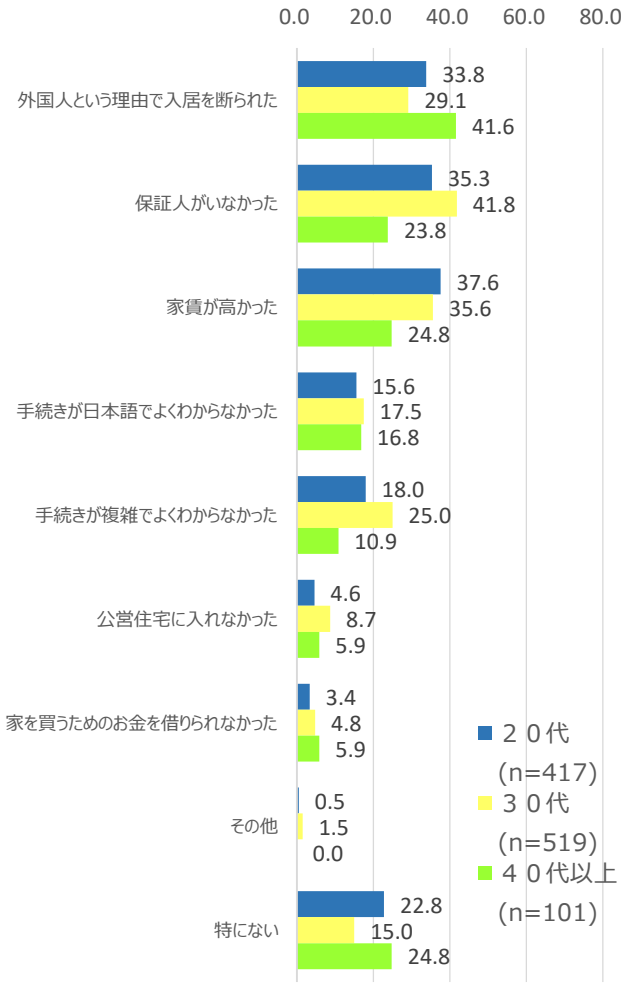
3 住居探しにおける主な困りごとは、「保証人がいなかった」「家賃が高かった」「外国人という理由で断られた」で、20代の若者層は家賃の高さが一番。

- 住居を探した際に困ったことでは、「保証人がいなかった」（37.4%）「家賃が高かった」（35.4%）「外国人という理由で断られた」（32.2%）で30%を超えており、その他の選択肢より10ポイント以上高い割合を示している。特に女性では、“保証人の不在”“外国人であること”が40%前後と、男性に比べて高い割合になっている。
- 年代別には、40代で「外国人であるという理由で断られた」（41.6%）、30代で「保証人がいなかった」が他の理由を大きく上回っている。20代は、「家賃が高かった」（37.6%）が最も多いものの、“保証人の不在”“外国人であること”も30%を超えている。

性別



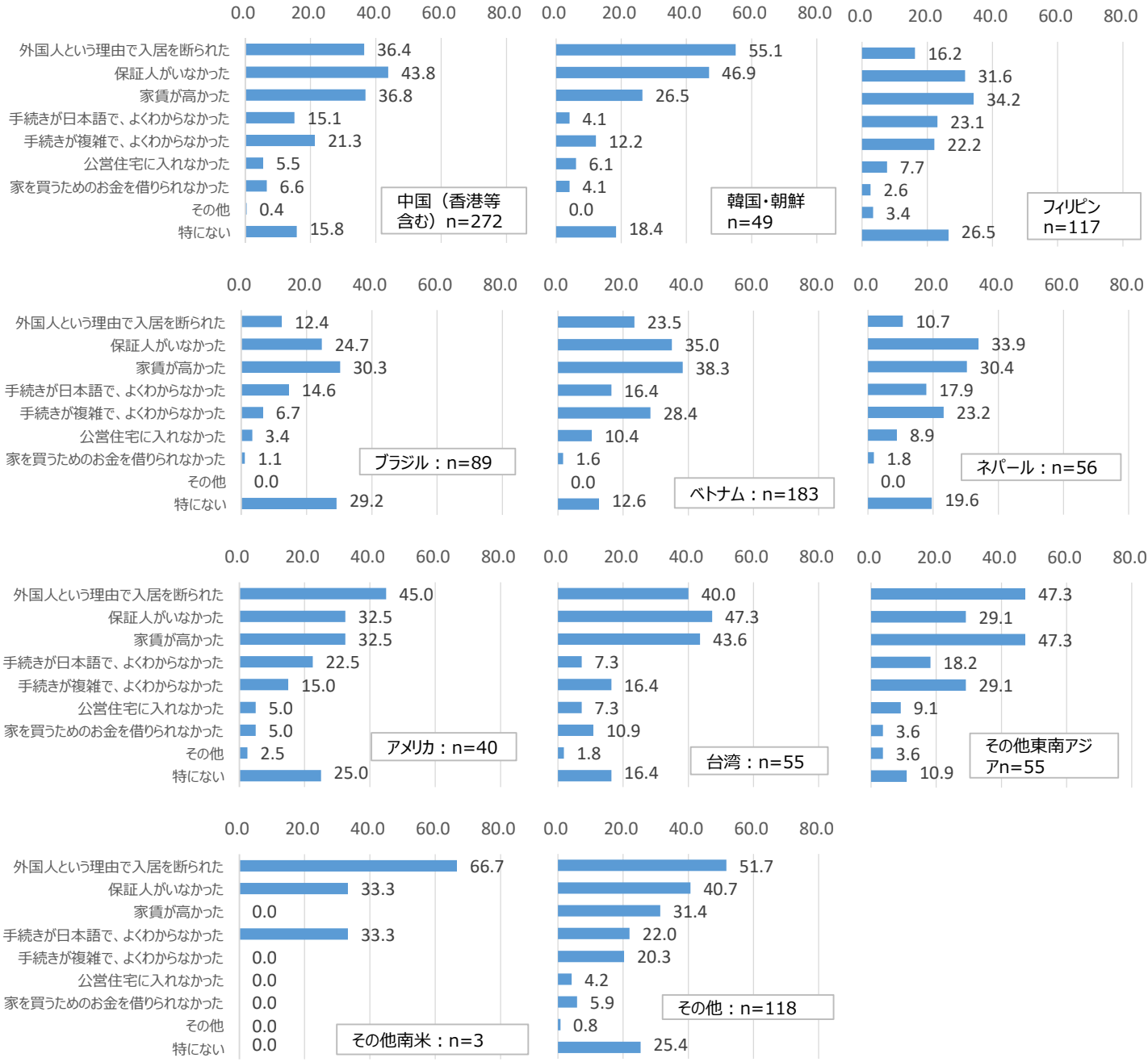
年代別



■居住状態や住まいに求める環境（住居を探した際の困りごと）（つづき）

- 主な困りごとについて国籍別にみると、「保証人がいなかった」が多かったのは台湾（47.3%）韓国（46.9%）中国（43.8%）、「家賃が高かった」が多かったのはその他東南アジア（47.3%）台湾（43.6%）、「外国人という理由で断られた」が多かったのは韓国（55.1%）その他東南アジア（47.3%）アメリカ（45%）である（回答比率が40%以上の国を示す）。
- 全体の主な困りごと以外に、ベトナム・ネパール・東南アジア・フィリピンでは「手続きが煩雑でよくわからなかった」の比率が高く、フィリピンやアメリカでは「手続きが日本語でよくわからなかった」も同様に比較的高い比率を示しているが（概ね20%～30%）、手続きに関する事項よりも、属性的な要因（外国人であること）や物理的な要因（家賃の高さ、保証人の不在）が問題になっていることが窺える。

国籍別

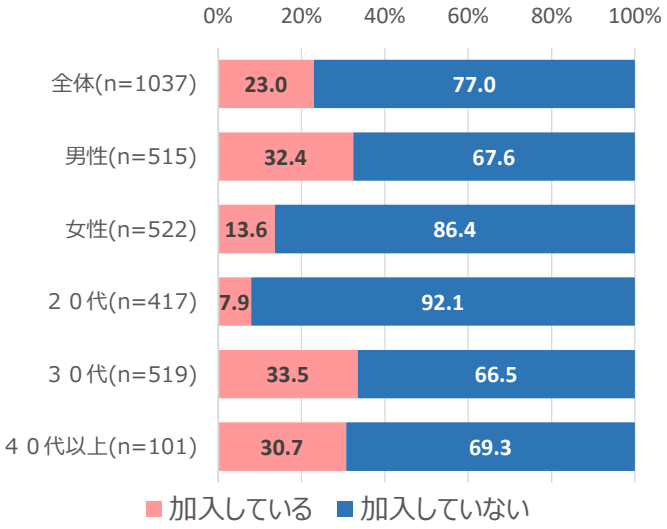


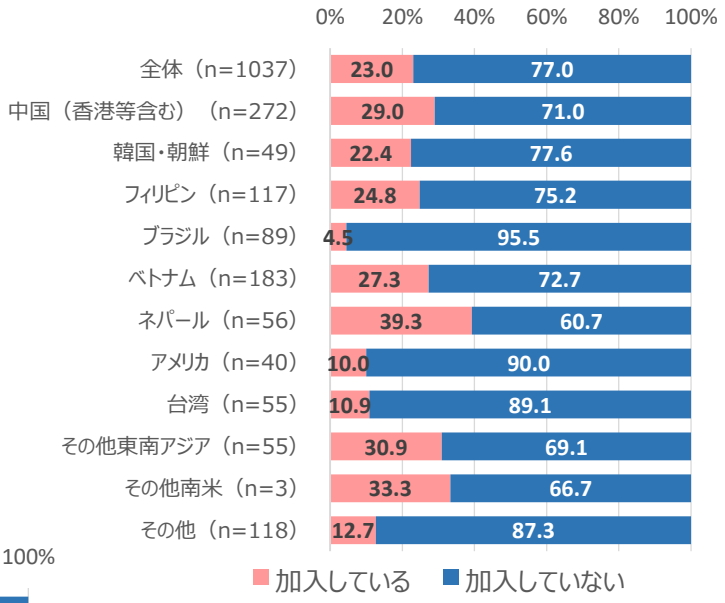
■住まいの近隣での生活に関して（自治会の加入状況）

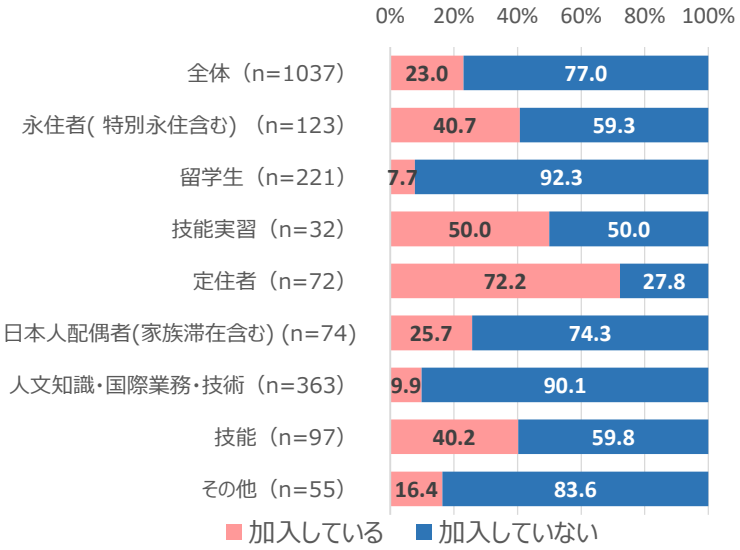
1 近隣の自治会介入は、定住者では70%を超えるものの、全体では23%

- 近隣の自治会加入割合は全体では23%に過ぎない。
- 性別、年代、国籍、在留資格でみると、特に加入率が低い層は女性（13.6%）20代（7.9%）ブラジル（4.5%）アメリカ（10%）台湾（10%）留学生（7.7%）人文知識・国際業務・技術（9.9%）などである。
- 自治会加入に関わらず、日本人住民とのつきあい状況をみると、東南アジア系のベトナム・ネパール・フィリピンやアメリカ・ブラジルは比較的親しいつきあいが見られるが、東アジア（中国・韓国）・台湾はつきあいが希薄である。

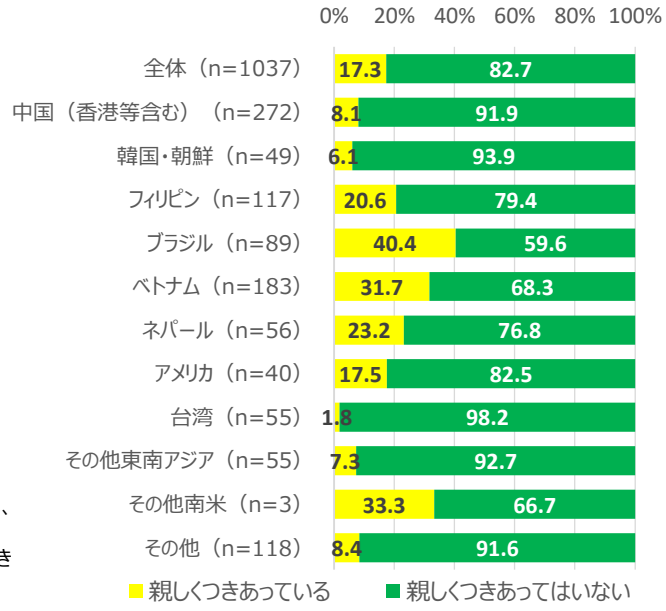
自治会加入状況







日本人住民とのつきあい



加入していて親しくつきあっている	⇒親しくつきあっている
加入していてあいさつ程度はする	⇒親しくつきあってはいない
加入しているがつき合いはほとんどない	⇒親しくつきあってはいない
加入しているが付き合いはまったくない	⇒親しくつきあってはいない
加入していない	⇒親しくつきあってはいない
加入していないが親しくつきあっている	⇒親しくつきあっている
加入していないがあいさつ程度はする	⇒親しくつきあってはいない
加入していないし、つきあいはほとんどない	⇒親しくつきあってはいない
加入していないし、つきあいはまったくない	⇒親しくつきあってはいない

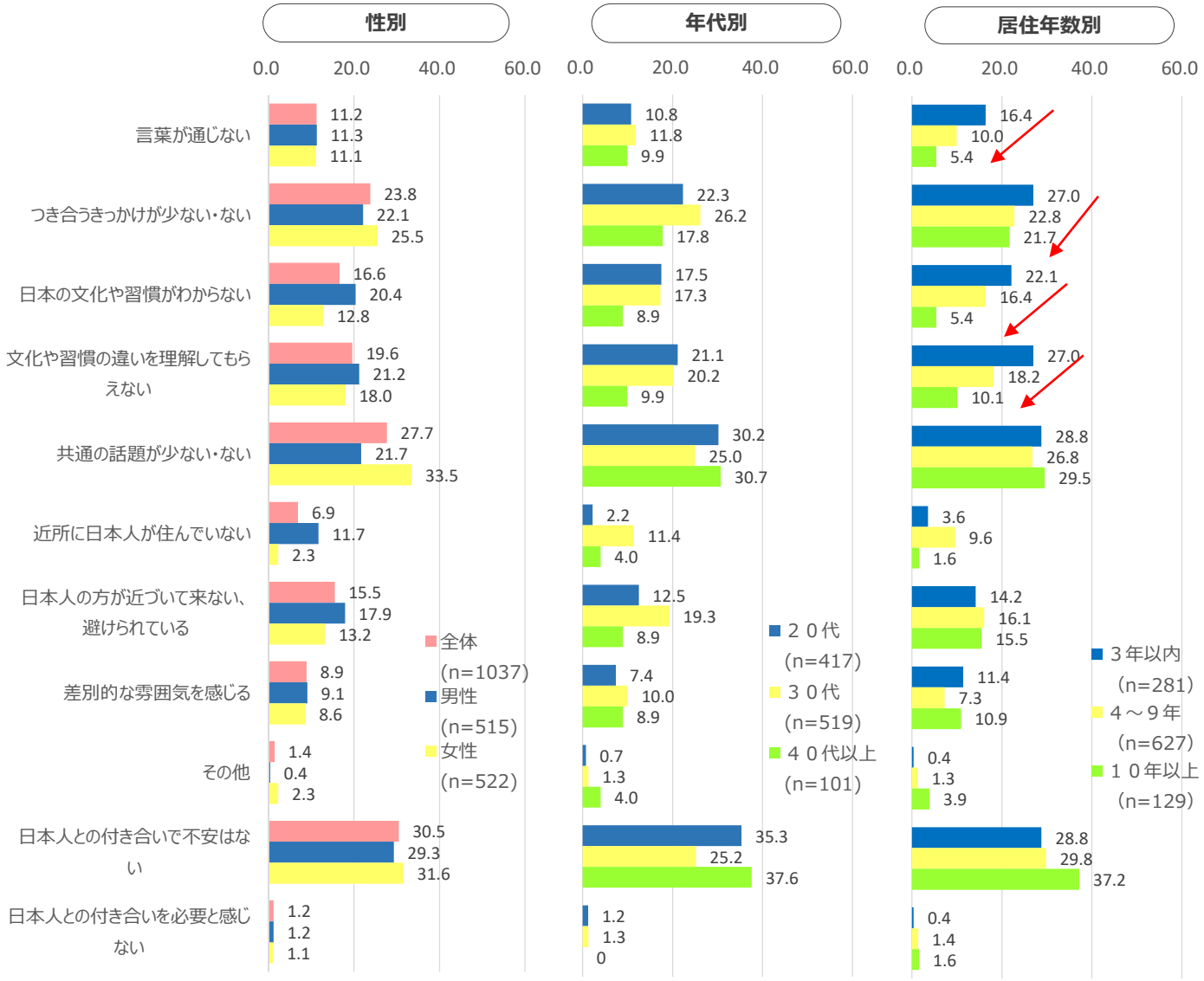
※調査票の左記の設問を加工して、「自治会加入」「自治会非加入」および「親しくつきあっている」「親しくつきあっていない」を分類している

© 2020,SURVEY RESEARCH CENTER CO.,LTD.

■住まいの近隣での生活に関して（日本人とのつきあいの中で感じる不安や問題点）

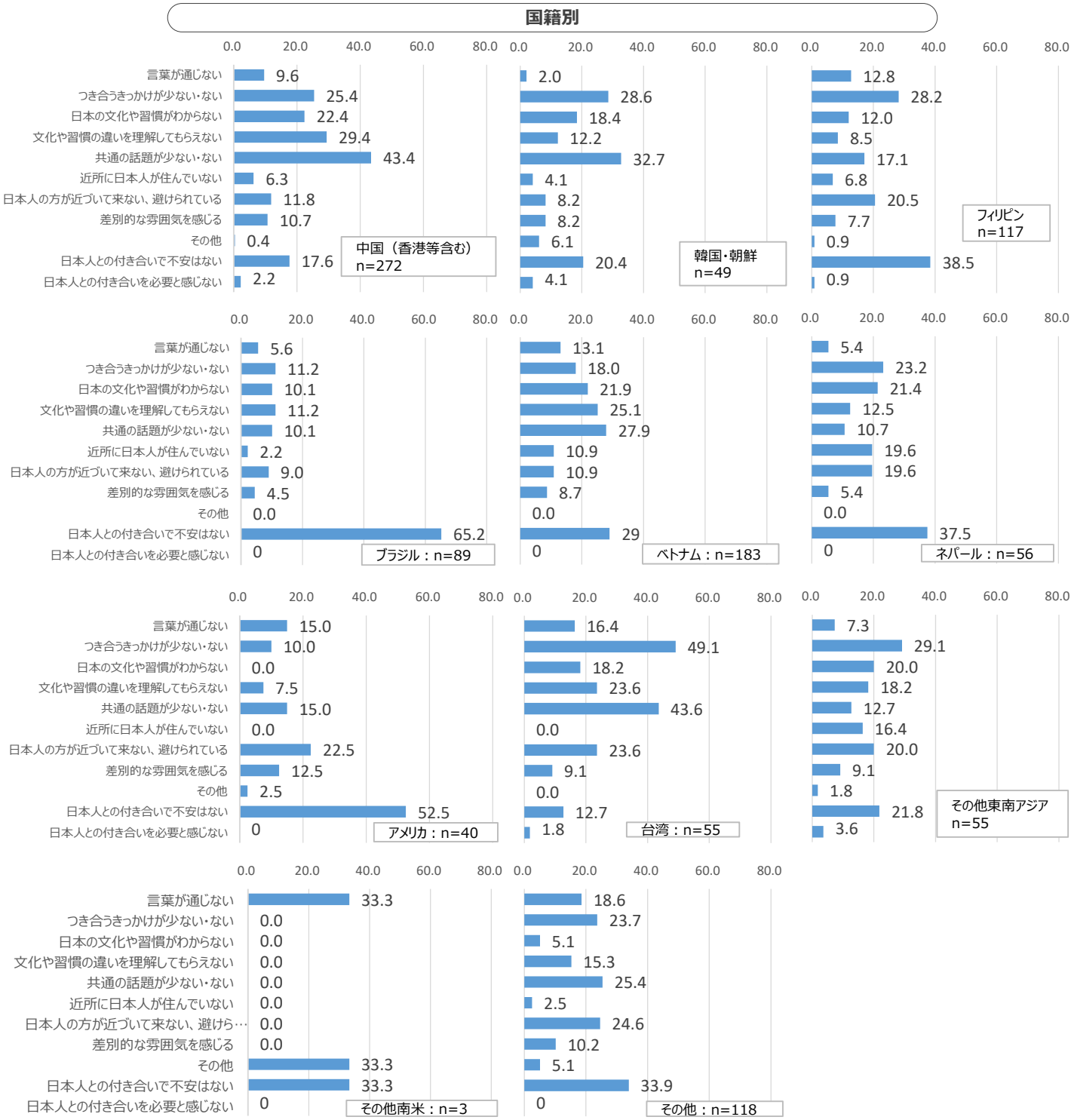
2 「不安はない」が約3割で最も多いものの、「共通の話題がない」「つきあうきっかけがない」「文化や習慣の違い」（日本の文化･習慣、自国の文化･習慣の両方）は2~3割が不安に感じている。

- 日本人とのつきあいで感じる不安や問題点は、「不安はない」が30.5%で最も多い。ただし、女性に関しては「不安がない」（31.6%）よりも、「共通の話題がない」（33.5%）が上回っている。
- 不安や問題点の中では、「共通の話題がない」（27.7%）「つきあうきっかけがない」（23.8%）が上位で、「文化や習慣の違いを理解してもらえない」（19.6%）「日本の文化や習慣がわからない」（16.6%）と続く。「言葉が通じない」は各属性とも10%前後で、言葉よりも文化･習慣の違いによる不安･問題が上回っている。
- 30代では「つきあうきっかけがない」（26.2%）「日本人が近づいてこない・避けられている」（19.3%）が他の世代よりも多くなっている。一方で40代以上では、文化・習慣の違いによる不安・問題が他の年代から半減している（「日本の文化・習慣がわからない」（8.9%）「文化や習慣の違いを理解してもらえない」（9.9%））。
- 日本への居住年数に比例して多くの不安･問題は減少傾向にあるが、「共通の話題がない」「日本人が近づいてこない・避けられている」「差別的な雰囲気を感じる」については、居住年数と関わりなく一定の不安が存在する。



■住まいの近隣での生活に関して（日本人との付き合いの中で感じる不安や問題点）（つづき）

- 国籍による違いは大きく、アメリカ･ブラジルは過半数で「不安はない」と回答している一方で、台湾では12.7%中国（香港等を含む）や韓国･朝鮮も17.6%、20.4%と「不安はない」と回答する割合が低い。
- 「共通の話題がない」が多いのは、台湾（43.6%）中国（43.4%）韓国（32.7%）、「つきあうきっかけがない」が多いのは、台湾（49.1%）、「文化・習慣の違いを理解してもらえない」が多いのは、中国（29.4%）ベトナム（25.1%）などである。

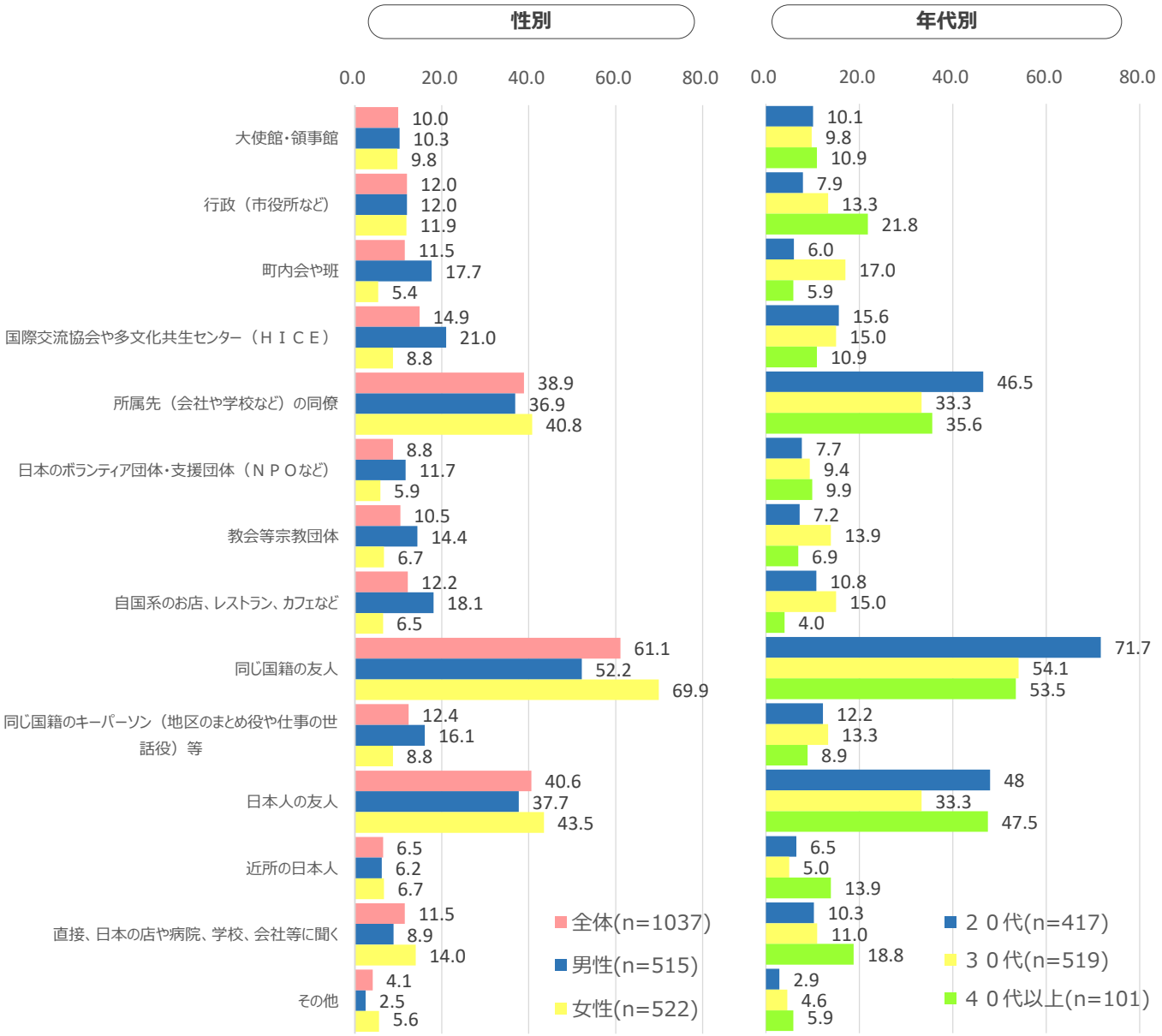


© 2020,SURVEY RESEARCH CENTER CO.,LTD.

■住まいの近隣での生活に関して（生活で困っていることの相談相手）

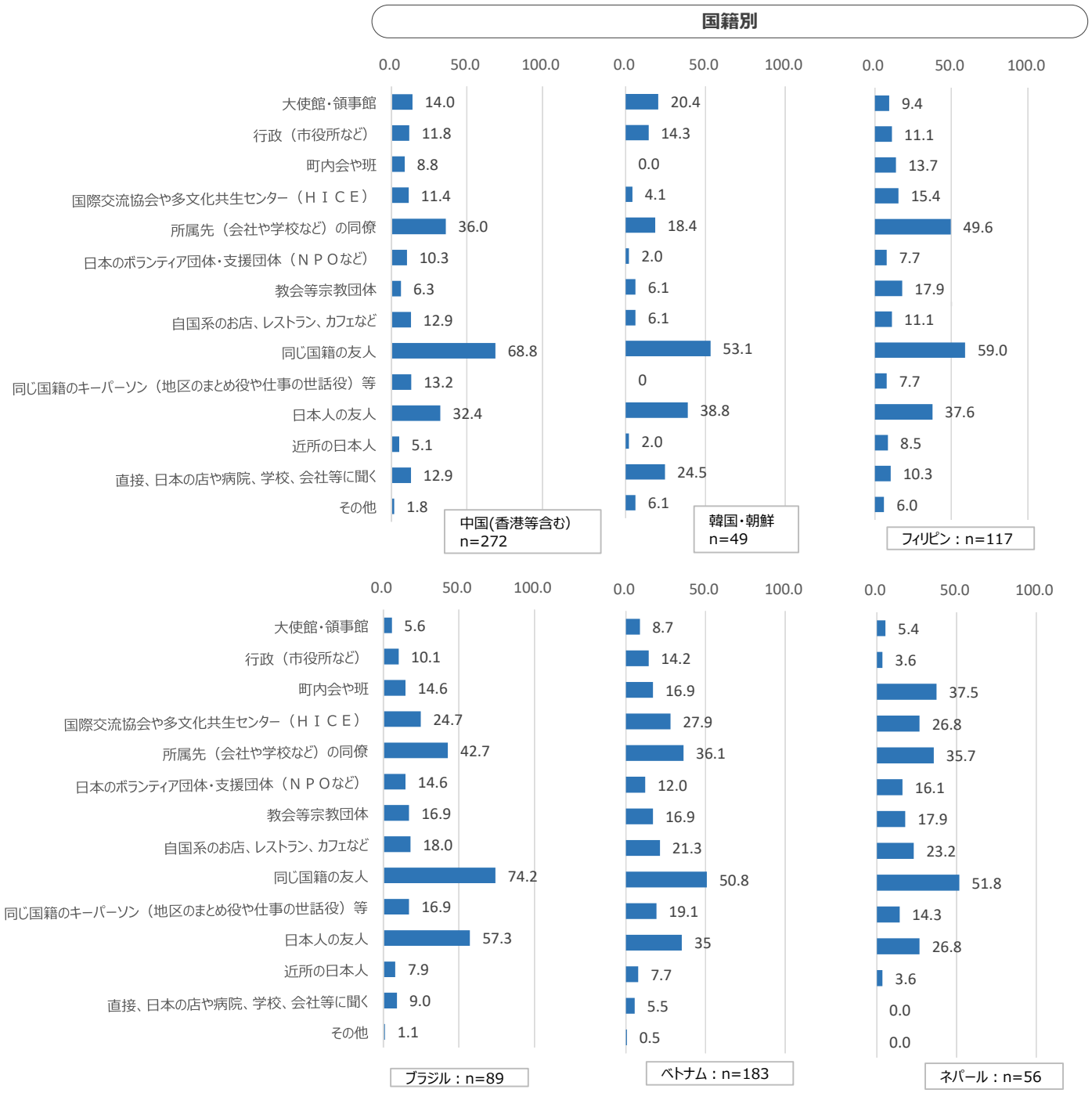
3 「同じ国籍の友人」「日本人の友人」「所属先の同僚」といった個人的な友人関係が中心だが、国籍や在留資格別にみると、各種団体や組織への相談が多いケースもあり、民族性や置かれている環境が影響していると考えられる。

- 生活で困っていることに対する相談相手は、「同じ国籍の友人」が61.1%で他の選択肢より20ポイント高い。次いで「日本人の友人」が40.6%、「所属先（会社や学校）の同僚」が38.9%であり、公的機関やＮＰＯなどの施設よりも個人的な友人が中心となっている。
- 性別では、女性は友人（同国籍･日本人とも）の比率がより高く、男性は「国際交流協会や多文化共生センター」（21.0%）も一定の相談相手になっている。
- 年代別では、20代の若年層は「同じ国籍の友人」（71.7%）「日本人の友人」（48.5%）「所属先の同僚」（46.5%）の個人的な友人への依存度が極めて高くなっている。

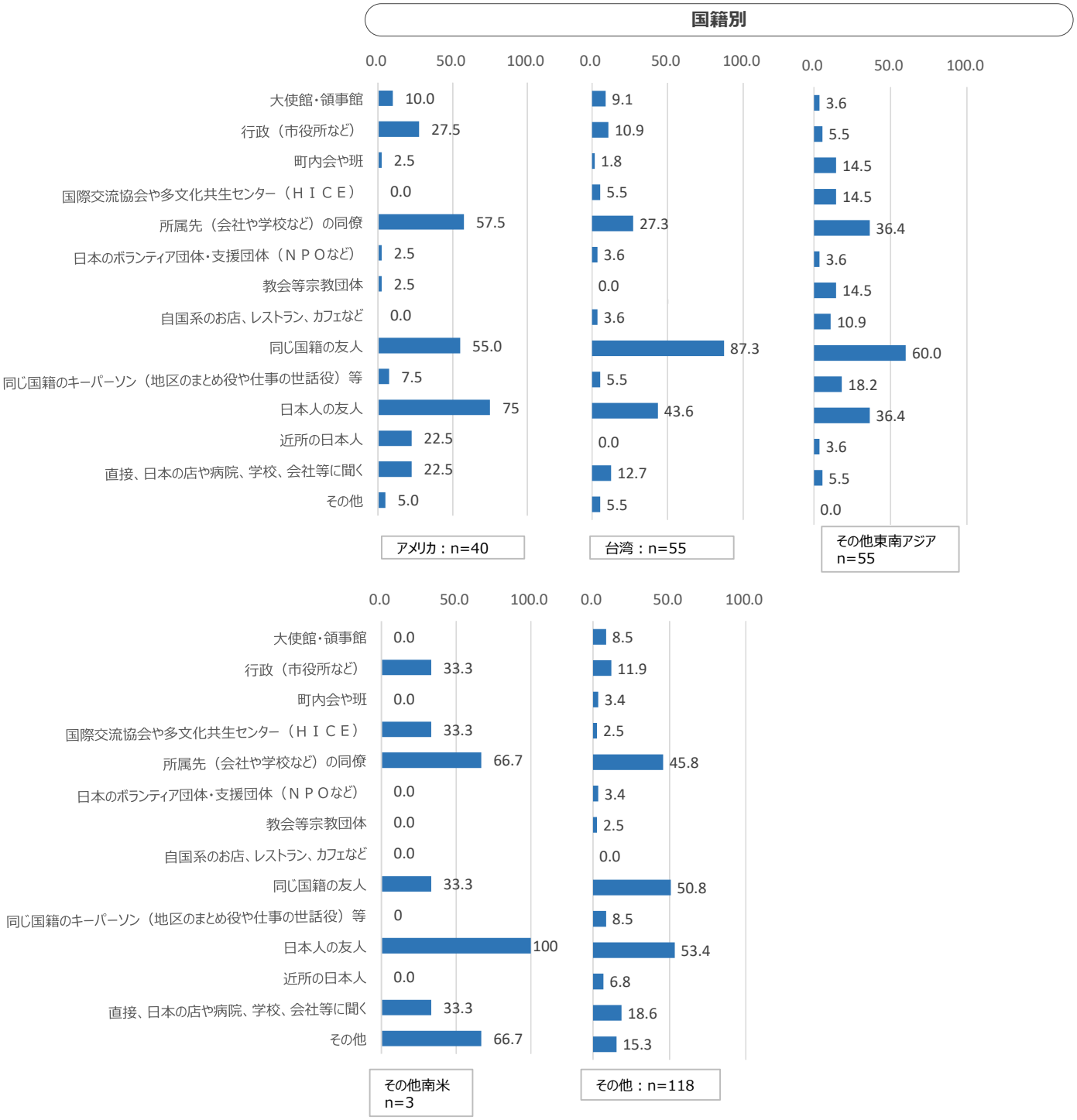


■住まいの近隣での生活に関して（生活で困っていることの相談相手）（つづき）

- 国籍別にみると、「同じ国籍の友人」「日本人の友人」「所属先の同僚」に偏っているのが中国、アメリカ、台湾で、中でも台湾は「同じ国籍の友人」が87.5%と全体の中でも突出している。
- 友人関係に次いで多い「所属先の同僚」は、概ねの国で3割を超える割合を示すが、韓国だけは18.4%と他国に比べて低くなっている。また、アメリカと台湾は類似した回答傾向を示している。
- フィリピン、ブラジル、ベトナム、ネパールは、主な相談相手は全体と同様だが、多様な相手に相談している傾向が見られ、10%～30%の選択肢が多くなっている。特に、フィリピンでは「教会等宗教団体」（17.9%）、ブラジル・ベトナム・ネパールでは「国際交流協会や多文化共生センター」（24.7%・27.9%・26.8%）、ベトナム・ネパールでは「自国系の店・レストラン・カフェなど」（21.3%・23.2%）なども比較的多くなっている。

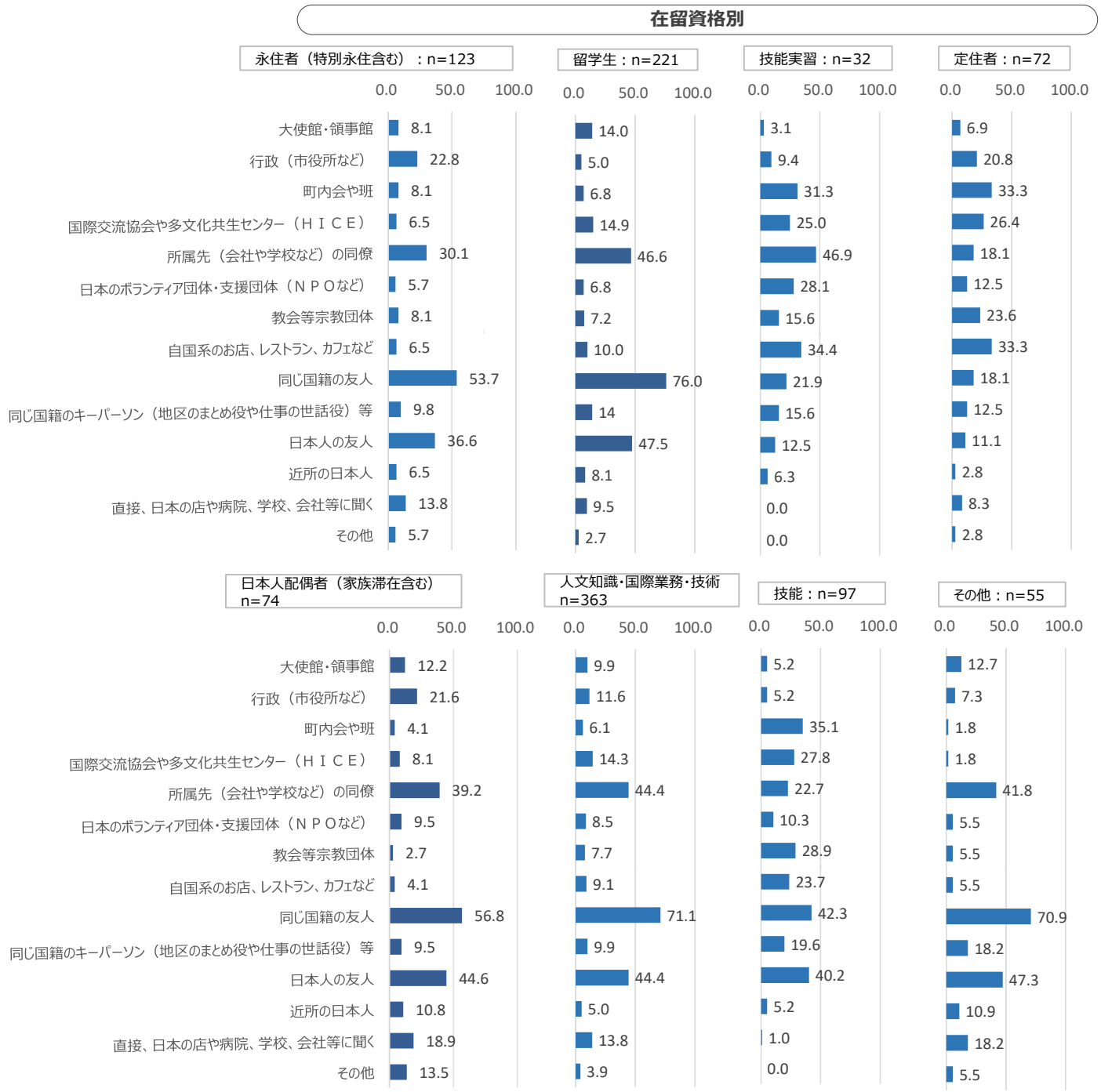


■住まいの近隣での生活に関して（生活で困っていることの相談相手）（つづき）



■住まいの近隣での生活に関して（生活で困っていることの相談相手）（つづき）

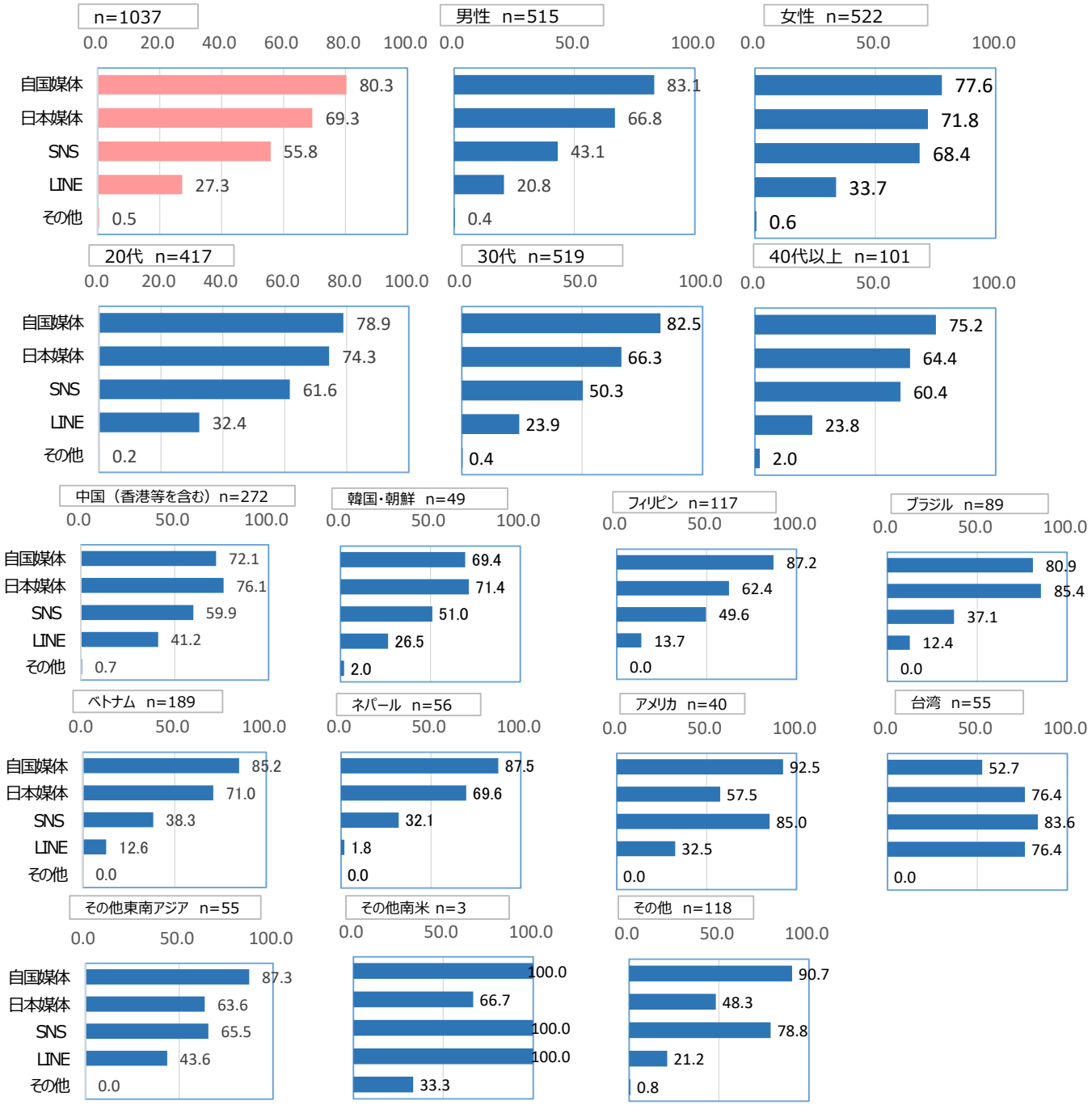
- 在留資格別にみると、主な相談相手も友人関係や所属先の同僚以外にも、以下のような傾向も見られる。
  - ・永住者（特別永住者）・日本人配偶者（家族滞在）は、「行政（市役所など）」が20%を超える。定住者も同様だが、一番の相談相手は「町内会や班」「自国系の店･レストラン･カフェ」（ともに33.3%）で、次いで「国際交流協会や多文化共生センター」（26.4%）になっており、個人よりも組織への相談が多いのが特徴である。
  - ・技能実習も「所属先の同僚」（46.9%）に次いで、「自国系の店･レストラン･カフェ」（34.4%）や「町内会や班」（31.3%）「日本のボランティア団体や支援団体（NPOなど）」（28.1%）など組織への相談が多い。
  - ・技能も友人関係に次いで、「町内会･班」（35.1%）、「教会等宗教団体」（289%）「国際交流協会や多文化共生センター」（27.8%）が続き、特徴的な構成を示している。



■生活情報を得るのによく利用するメディア

全体、性別、年代別とも、「自国媒体」（TV・雑誌・新聞・HP等）「日本媒体」（同）「SNS」「LINE」の順で利用されるが、国籍別にみると「SNS」「LINE」の利用比率に差異が生じる。

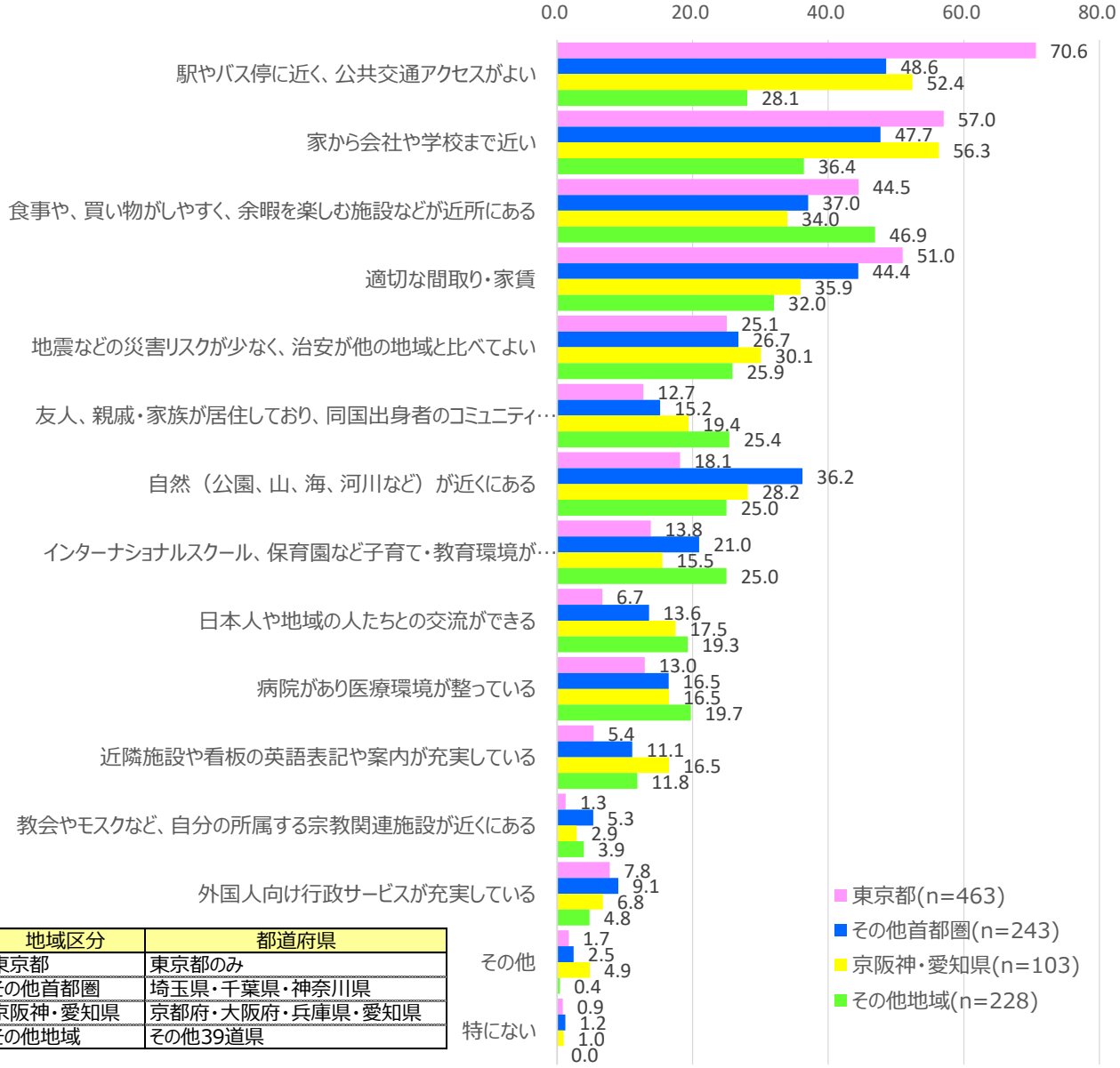
- 全体では、「自国媒体」が80.3%、次いで「日本媒体」が69.3%で、「SNS」（55.8%）「LINE」（27.3%）である。性別、年代別ともに概ね同傾向だが、女性や20代では「SNS」（68.4%・61.6%）や「LINE」8 33.7%・32.4%）の比率が高まっている。
- 国籍別では、台湾では「SNS」（83.6%）「LINE」（76.4%）の利用比率が非常に高く、「自国媒体」は52.7%に過ぎない。アメリカも「SNS」が85%であり、「LINE」も32.5%と台湾に次いで利用が多い。利用の順位は全体と同じだが、中国も「SNS」「LINE」の利用比率は高い結果になっている。



© 2020,SURVEY RESEARCH CENTER CO.,LTD.

■居住地域別にみた住まいや近隣関係について（住居探しで重視した条件）

- 本項以降では、回答者の居住地域別の住まいや近隣関係に関する実態を整理している。ただし、回答者の居住地域は偏在しているため、下図に注釈する4地域に集約して比較を行っている。
- 東京都在住者は、「公共交通へのアクセスの利便性」が70.6%と極めて重視度が高く、次いで「会社や学校まで近い」（57.0%）「適切な間取り･家賃」（51.0%）が過半数を超えている。
- 東京以外の首都圏在住者は、重視する上位項目は東京都在住者と同じだが回答比率はすべて40%台であり、「生活の利便性（食事･買い物･余暇施設）」（37%）「自然（公園･山･海･川）が近い」（36.2%）も重視度が高い。
- 京阪神･愛知県在住者は、東京都と同様の傾向にあり「会社や学校まで近い」（56.3%）「公共交通へのアクセスの利便性」（52.4%）が過半数を超えている。「地震などの災害リスクが少なく治安が良い」が4地域で最も高い（30.1%）のは、過去の災害の経験や知識が影響しているかもしれない。
- その他地域の在住者は、「生活の利便性（食事･買い物･余暇施設）」が46.9%で最も重視され、次いで「会社や学校まで近い」（36.4%）が続き、「地震などの災害リスクが少なく治安が良い」（25.9%）「自然（公園･山･海･川）が近い」（25%）「友人･家族の居住や同国人のコミュニティの存在」（25.4%）「子育て･教育環境の充実･アクセス性」（25%）などが選ばれている。

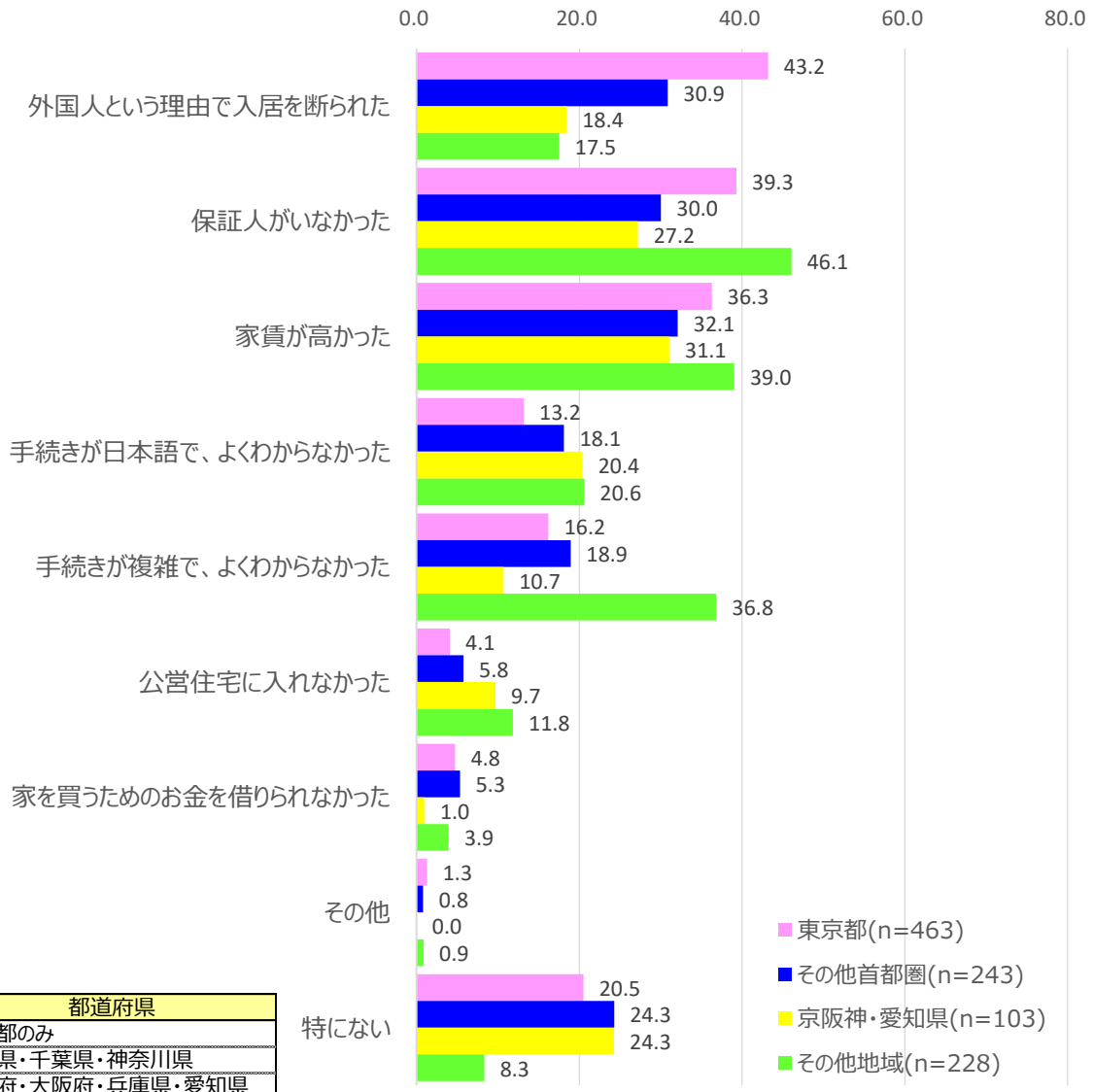


地域区分	都道府県
東京都	東京都のみ
その他首都圏	埼玉県･千葉県･神奈川県
京阪神･愛知県	京都府･大阪府･兵庫県･愛知県
その他地域	その他39道県

© 2020,SURVEY RESEARCH CENTER CO.,LTD.

■居住地域別にみた住まいや近隣関係について（住居を探した際の困りごと）

- 東京都在住者は、「外国人という理由で入居を断られた」が43.2%で最も多く、「保証人がいなかった」（39.3%）「家賃が高かった」（36.3%）と続いている。
- 東京以外の首都圏在住者は、東京都在住者と同じ3条件が上位だが、「家賃が高かった」（32.1%）「外国人という理由で入居を断られた」（30.9%）「保証人がいなかった」（30.0%）がほぼ同じ割合になっている。
- 一方で京阪神･愛知県在住者とその他地域の在住者は、「外国人という理由で入居を断られた」が東京都や首都圏に比べて著しく少なく（京阪神・愛知県で18.4%、その他地域で17.5%）、東京都を含む首都圏における住居探しの大きな課題と言える。
- 京阪神・愛知県在住者は、「家賃が高かった」が32.1%で最も多く、「保証人がいなかった」（30.0%）「手続きが日本語でよくわからなかった」（20.4%）と続いている。
- その他地域の在住者は、「保証人がいなかった」が46.1%で全体の中でも最も多く、「家賃が高かった」（39.0%）「手続きが複雑でよくわからなかった」（36.8%）と続いている。特に、「手続きが複雑でよくわからなかった」は他の地域では10%～19%にとどまっており、こうしたところにも地方部における受け入れ環境整備の不足が表れているものと考えられる。

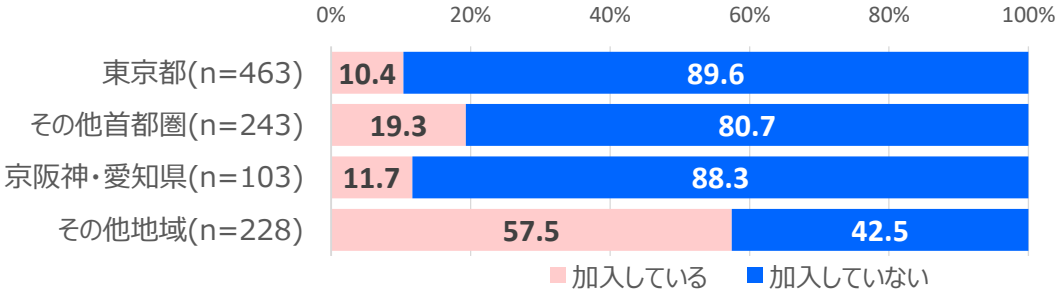


地域区分	都道府県
東京都	東京都のみ
その他首都圏	埼玉県･千葉県･神奈川県
京阪神･愛知県	京都府･大阪府･兵庫県･愛知県
その他地域	その他39道県

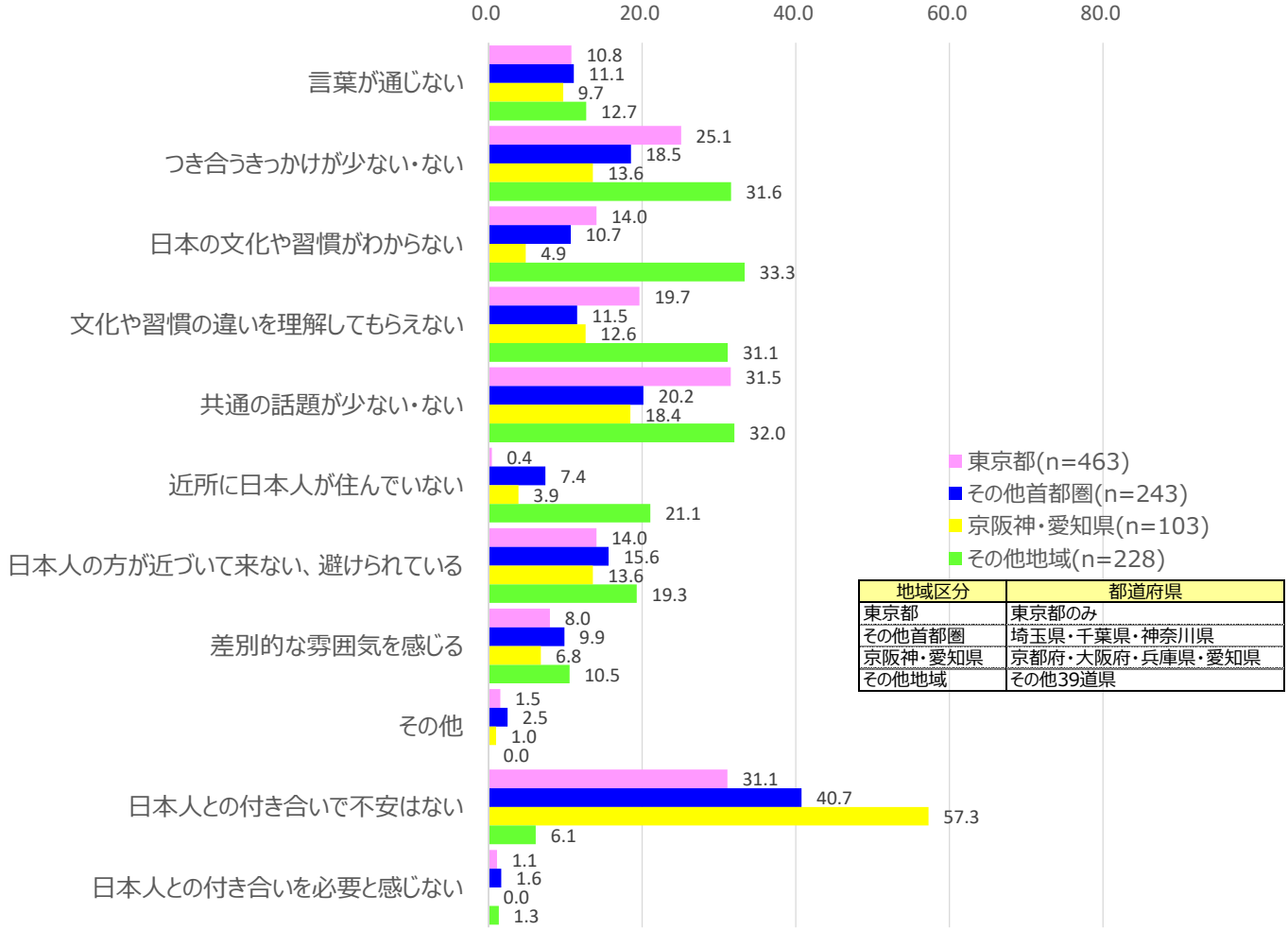
© 2020,SURVEY RESEARCH CENTER CO.,LTD.

■居住地域別にみた住まいや近隣関係について（自治会加入状況と日本人とのつきあいの不安）

- 東京都在住者と京阪神･愛知県在住者は、ともに90%近くが自治会未加入である。
- 東京以外の首都圏在住者の19.3%、その他地域の在住者の57.5%が自治会に加入しており、都市圏内ほど自治会加入率が低い（＝コミュニティが希薄化）のは、従来から指摘される日本の社会における問題と同様である。



- 東京都在住者は、「共通の話題がない」（31.5%）と「つきあうきっかけがない」（25.1%）「文化や習慣の違いを理解してもらえない」（19.7%）が主な困りごとで、東京以外の首都圏在住者も同じ項目が上位であるが、「日本人とのつきあいに不安がない」が40.7%で最も多い。
- 京阪神･愛知県在住者は、「日本人とのつきあいに不安がない」が57.3%で過半数を超え、他の地域に比べても特徴的であり、一番目の困りごとである「共通の話題がない」でも18.4%の回答比率である。
- その他の地域の在住者は、「日本人とのつきあいに不安がない」はわずか6.1%であり、「日本の文化や習慣がわからない」（33.3%）「文化や習慣の違いを理解してもらえない」（31.1%）が、「共通の話題がない」（32.0%）「つきあうきっかけがない」（31.6%）と同程度であり、地方部特有の課題が表れているとも言える。

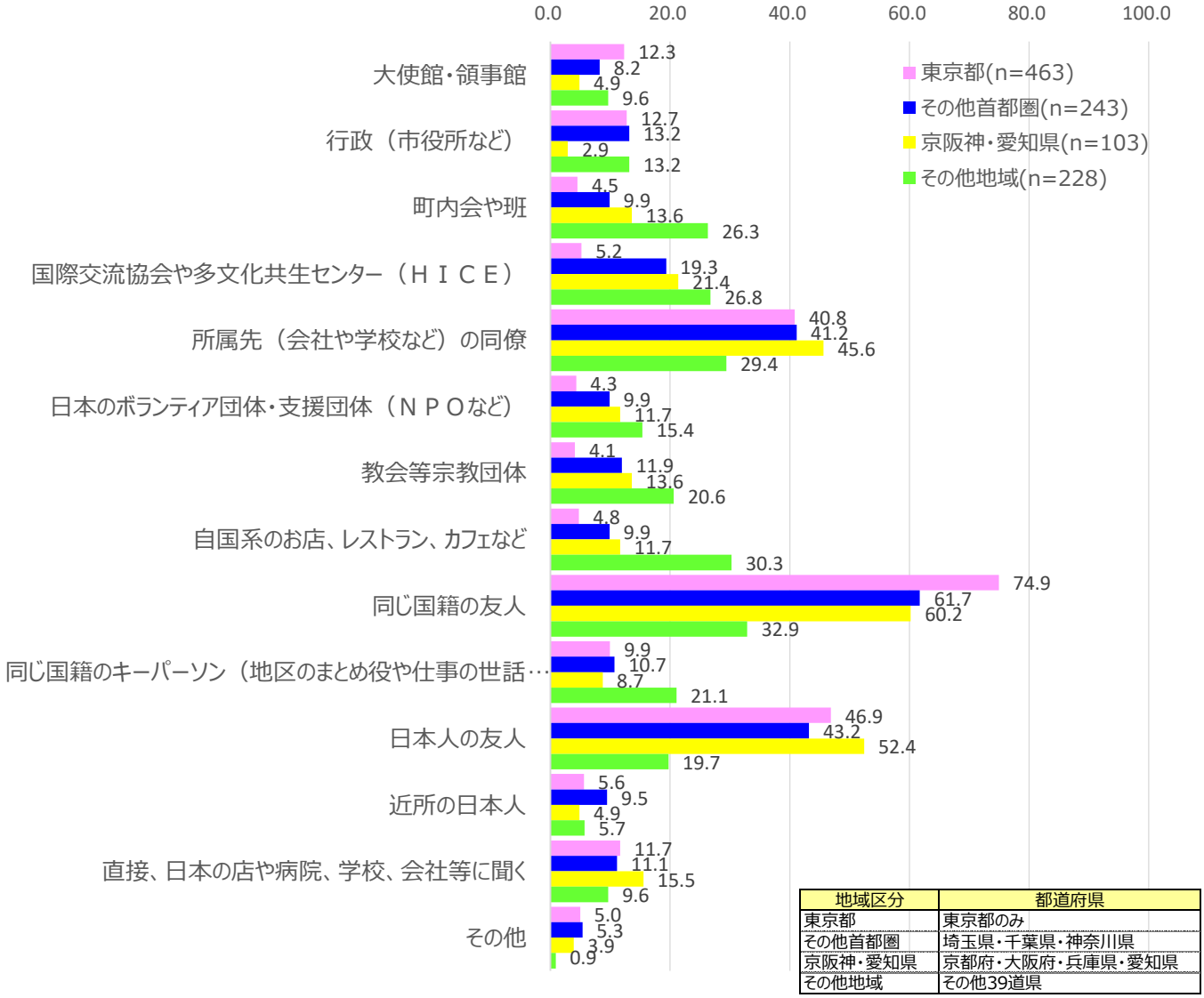


地域区分	都道府県
東京都	東京都のみ
その他首都圏	埼玉県･千葉県･神奈川県
京阪神･愛知県	京都府･大阪府･兵庫県･愛知県
その他地域	その他39道県

© 2020,SURVEY RESEARCH CENTER CO.,LTD.

■居住地域別にみた住まいや近隣関係境について（生活で困っていることの相談相手））

- 東京都在住者は、「同じ国籍の友人」が74.9%で最も多く、次いで「日本人の友人」（46.9%）「所属先の同僚」（40.8%）と続き、その他の選択肢は10%前後、あるいは5%前後にとどまっている。
- 東京以外の首都圏在住者もほぼ東京都在住者と同様だが、「国際交流協会や多文化共生センター」が19.3%であり、東京都在住者（5.2%）に比べると相当に高い比率になっている。
- 京阪神･愛知県在住者とその他地域の在住者は、「外国人という理由で入居を断られた」が東京都や首都圏に比べて著しく少なく（京阪神・愛知県で18.4%、その他地域で17.5%）、東京都を含む首都圏における住居探しの大きな課題と言える。
- 京阪神・愛知県在住者も上位は同様だが、東京圏に比べて「日本人の友人」（52.4%）や「所属先の同僚」（45.6%）の比率が4地域で最も高くなっている点が特徴的である。また、「国際交流協会や多文化共生センター」（21.4%）の利用も高くなっている。
- その他地域の在住者は、相談先が様々に分散しており、「同じ国籍の友人」（32.9%）が最多ではあるが他地域に比べて半分程度の比率であり、他地位では1番目か2番目の「日本人の友人」は19.7%にとどまっている。一方で、「自国系の店･レストラン･カフェ」（30.3%）「町内会や班」（26.8%）「国際交流協会や多文化共生センター」（26.8%）「同じ国籍のキーパーソン」（21.1%）「教会等の宗教団体」（20.6%）など、個人・組織を問わず多様な相手に相談している様子が窺える。



地域区分	都道府県
東京都	東京都のみ
その他首都圏	埼玉県･千葉県･神奈川県
京阪神･愛知県	京都府･大阪府･兵庫県･愛知県
その他地域	その他39道県

© 2020,SURVEY RESEARCH CENTER CO.,LTD.

■サーベイリサーチセンター　会社概要

●会社名　：株式会社サーベイリサーチセンター
●所在地　：東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号

●設立　　：1975（昭和50）年2月
●資本金　：6,000万円
●年商　　：74億円（2019年度）

●代表者　：代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
●社員数　：社員271名、契約スタッフ456名　合計724名（2020年3月１日現在）
●事業所　：東京（本社）、札幌、盛岡、仙台、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、
福岡、熊本、那覇

●主要事業：世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ

●所属団体：公益財団法人　日本世論調査協会
一般社団法人　日本マーケティング・リサーチ協会（JMRA）
日本災害情報学会
一般社団法人　交通工学研究会　他

●その他　：ISO9001認証取得（2000年6月）
プライバシーマーク付与認定（2000年12月）
ISO20252認証取得（2010年10月）
ISO27001認証取得（2015年11月）※

※認証区分及び認証範囲：
・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供
・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

■本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター　https://www.surece.co.jp/

●広報担当：松下 正人　E-mail：src_support@surece.co.jp
品質部
TEL：03-3802-6779　FAX：03-3802-6729

●SRC情報総研　所長　石川 俊之
[今回の調査研究メンバー]
岩崎 雅宏　☆岡本 俊哉　一杉 浩史　熊谷 智　堤 彰子　中村 将大
☆印：本稿執筆担当

●調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を必ず明記して利用してください
●調査結果の無断転載・複製を禁じます
●本紙に記載している情報は、発表日時点のものです